令和３年 12 月 27 日

会員各位

鎌倉市医師会会長　山口　　泰
公衆衛生担当理事　今井　一登

ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業について

神奈川県医師会より通知が参りましたのでお知らせします。

神奈川県健康医療局長
（公印省略）

ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業について（依頼）

本県の健康医療行政につきましては、日頃、格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国は、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和３年 11 月 19 日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において、日常生活や経済社会活動における感染リスクを引き下げるためには、ワクチン接種や検査による確認を促進することが有効であるとして、健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない方がワクチン・検査パッケージ制度等を利用する場合や、感染拡大傾向時に都道府県知事が特措法に基づき検査の受検を要請した場合に、検査を無料とできるよう、都道府県の取組みを支援するため、令和３年度補正予算において、新たに「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に「検査促進枠」を創設しました。

そこで、本県におきましても、所定の検査無料化事業の取組を進めることといたしましたので、御多忙のところ誠に恐縮ですが、貴会会員にご周知いただきたくお願い申し上げます。

なお、当該事業による検査は、スクリーニング検査の扱いとなりますので、医療機関におかれましては、当該検査により陽性の結果が出た場合の受診受入れ等にご協力いただきますよう重ねてお願い申し上げます。

また、当該検査事業の「実施事業者」として、検査の実施を希望される場合は、所定の様式により、「実施計画書」をご提出いただきますよう併せてお願いいたします。

問合せ先
医療危機対策本部室
医療危機対策管理担当課長　埋橋　045-210-4790
検査無料化担当 045-210-1111（代）内線 5894、5895

神医会
第 311 号
3.12.21

PCR等検査無料化の概要

別紙１

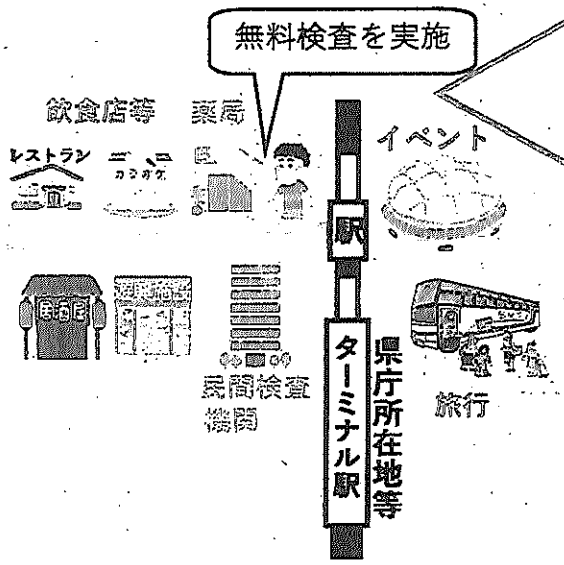
- 感染対策と日常生活の両立を図る手段として、「ワクチン・検査パッケージ」等の利用を促し、検査の受検を浸透させるため、健康上の理由等によりワクチン接種が出来ない者の検査を無料化。
- 感染拡大の傾向が見られる場合には、都道府県知事の判断により、自己の意思に基づく未接種者、ワクチン接種者を含め、幅広く感染不安などの理由による検査を無料化。

ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業

（検査対象・方法）

○健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者が、「ワクチン・検査パッケージ制度」及び民間にて自主的に行うワクチン・検査のため必要となる検査を無料化

○検査は薬局・民間検査機関等において原則対面で実施

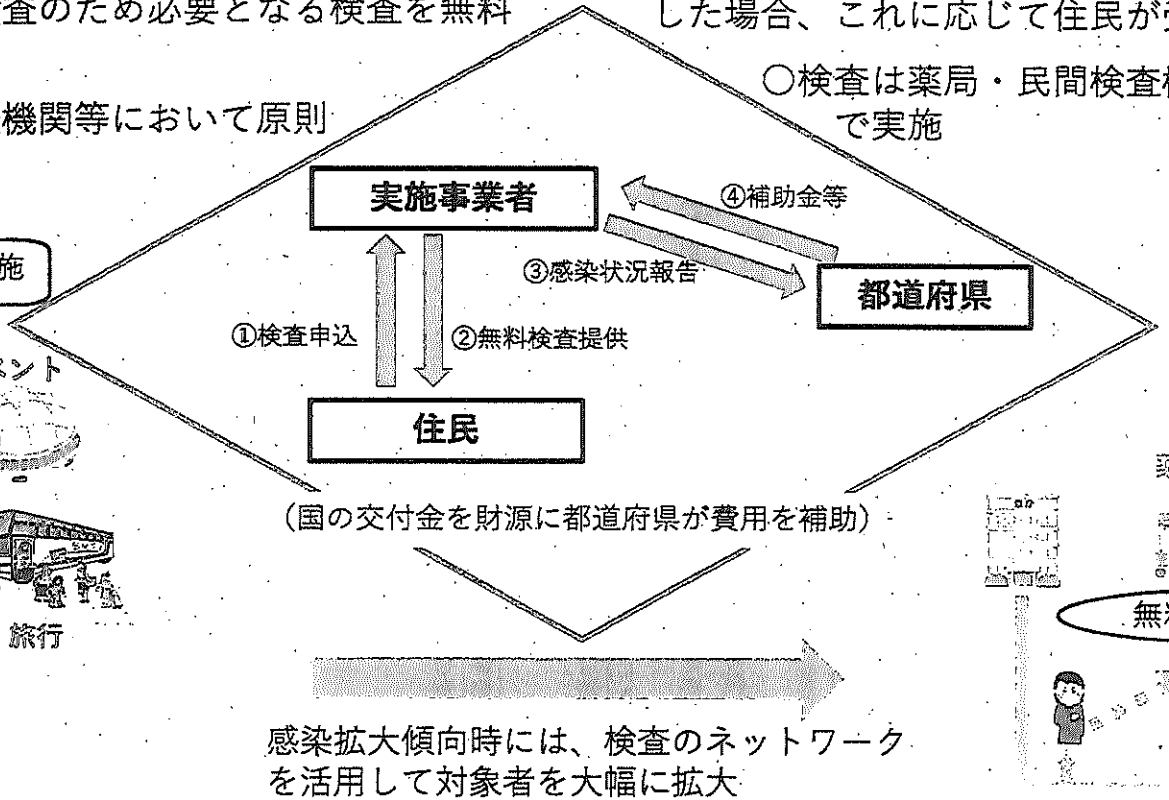


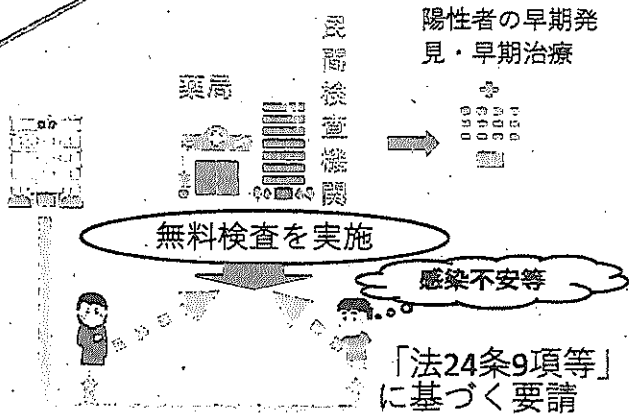
感染拡大傾向時の一般検査事業

（検査対象・方法）

○左記に加え、都道府県知事が、特措法24条９項等に基づき「不安に感じる無症状者は、検査を受ける」ことを要請した場合、これに応じて住民が受検する検査を無料化

○検査は薬局・民間検査機関等において原則対面で実施





ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業については**令和３年度内**に限り支援。

神奈川県

ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業

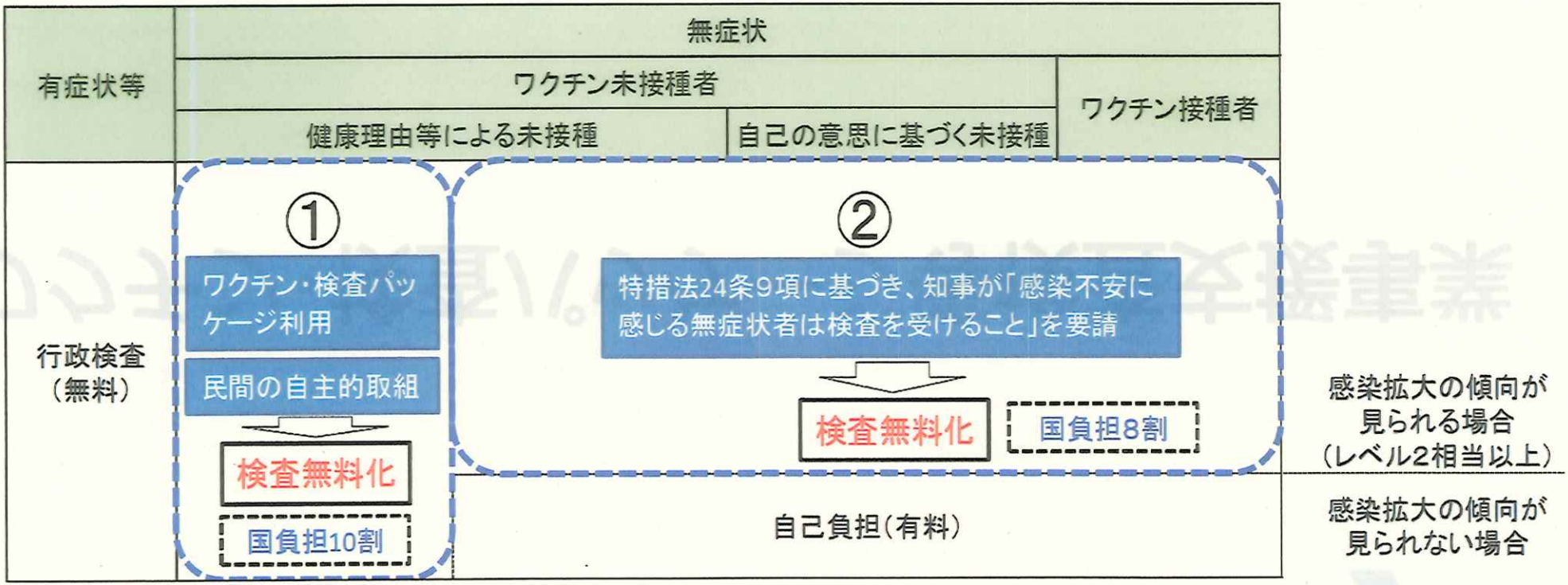
令和3年12月20日

神奈川県健康医療局

1 目的

神奈川県

○ 感染拡大防止と経済社会活動の両立を図るため、
①「ワクチン・検査パッケージ」等の活用に必要となる検査
② 感染拡大傾向時に県が要請する無症状者の検査
を無料で受けられる体制を整備する。



（参考）ワクチン・検査パッケージについて

神奈川県

■　ワクチン・検査パッケージ制度とは

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の地域においても、飲食店やイベント主催者等の事業者が、予めこの制度の適用を県に登録した上で、利用者のワクチン接種証明か、検査の陰性証明のいずれかを確認することで、行動制限を緩和。

■　ワクチン・検査パッケージ制度が適用されると…

飲食	イベント	移動
利用者の人数制限なし	人数制限が収容定員まで	都道府県またぐ場合も自粛要請の対象に含めず

■　ワクチン・検査パッケージ制度の運用（新型コロナウイルス感染症対策分科会）

レベル０・１ （安定的に医療対応可能）	レベル２ （感染者が増加傾向）	レベル３ （一般医療を相当程度制限）
民間事業者等が自社の提供するサービス等で活用	行動制限の緩和のために活用	感染や医療ひっ迫の状況など考慮し、引き続き運用か停止を検討

補正予算の概要

神奈川県

12月補正予算額　386億9,500万円

	①ワクチン・検査パッケージ（VTP）に必要な検査	②感染拡大時に県が要請する無症状者の検査
検査対象	・健康上の理由でワクチン接種できない者 ・12歳未満の子ども	・感染不安を感じる者（知事が要請範囲を決定）
検査方法	PCR検査等（LAMP法、抗原定量検査含む）または抗原定性検査 ※原則対面で実施	
検査事業者	医療機関、薬局、衛生検査所等（約400か所と想定）	
	VTP登録事業者（約450か所と想定）	ー
事業期間	100日間（令和3年12月下旬～令和4年3月31日）	
検査回数	20,000回／日（計200万回）	27,000回／日（計270万回）
積算	ア　検査費用　155億円 イ　検査体制整備費22億7千万円	ア　検査費用　209億2,500万円
財源	地方創生臨時交付金（検査促進枠）　10割	地方創生臨時交付金（検査促進枠）8割 地方創生臨時交付金（地方単独分）2割
時限	令和4年3月末	未定

検査事業者について

神奈川県

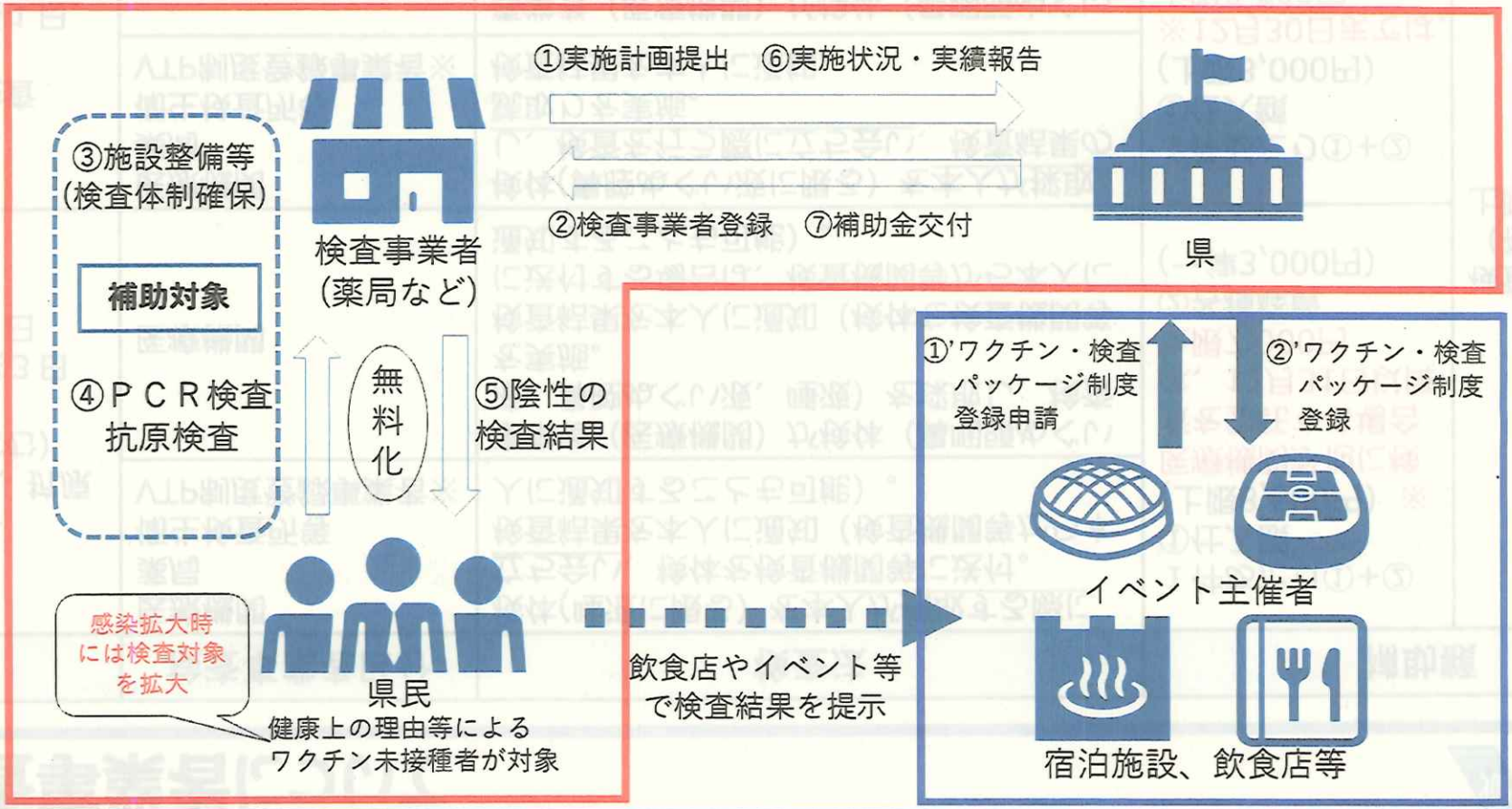
	検査事業者区分	検査法	補助額	
PCR検査等 （LAMP法、抗原定量検査含む） ※有効期限３日 採取日＋３日	医療機関 薬局 衛生検査所等 VTP制度登録事業者※	検体(唾液に限る）を本人が採取する際に立ち会い、検体を検査機関等に送付。 検査結果を本人に通知（検査機関等から本人に通知することも可能）。	１件あたり①+② ①仕入額 (上限8,500円）※医療機関が他に検査を委託する場合は、12月31日以降上限7,000円 ②各種経費 (一律3,000円)	検査体制整備 （初期投資） 上限130万円
	医療機関	事業者（医療機関）が検体（鼻咽頭ぬぐい液、鼻腔ぬぐい液、唾液）を採取し、検査を実施。 検査結果を本人に通知（検体を検査機関等に送付する場合は、検査機関等から本人に通知することも可能）。		
抗原定性検査 ※有効期限１日 採取日＋１日	医療機関 薬局 衛生検査所等 VTP制度登録事業者※	検体(鼻腔ぬぐい液に限る）を本人が採取し、検査を行う際に立ち会い、検査結果の読取りを実施。 検査結果を本人に通知。	１件あたり①+② ①仕入額 (上限3,000円） ※12月30日までは、上限3,500円 ②各種経費 (一律3,000円)	
	医療機関	事業者（医療機関）が検体（鼻咽頭ぬぐい液、鼻腔ぬぐい液）を採取し、検査と結果の読取りを実施。 検査結果を本人に通知。		

※VTP制度登録事業者が行う場合は、当該事業者の事業に関連して行う事業に限る

2 事業スキーム

神奈川県

ワクチン・検査パッケージ制度（事業者登録等）
検査の無料化（検査事業者登録、補助金交付等）



4 事業スケジュール（予定）

神奈川県

令和３年12月７日　　12月補正予算案を県議会に提案
12月13日～　検査事業者への周知・登録準備開始
12月17日　　県の12月補正予算案議決日
12月20日　　国の補正予算案議決日、
検査事業者への登録通知
12月21日　　（登録が完了した事業者から）順次検査開始

※　県への登録後は、週次で県に検査数を報告
※　補助金については、事業実施報告書を提出した後、精算払いを基本とする。

【問合せ窓口】
神奈川県健康医療局　検査無料化担当　　電話　045-210-1111（代）　内線5894、5895
県ホームページ https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ga4/covid19/vaccines/free_pcr.html
（神奈川県　⇒　検査無料化　で検索してください）